

2025 年 1 月 30 日

令和国民会議(令和臨調)

## 「長期財政推計委員会(仮称)」の早期創設を訴える【要旨】

### なぜ、いま「長期財政推計委員会」か？

◇少子高齢化と人口減少が進む中で、若い世代に将来への不安が広がっています。要因の一つは、社会保障など日本の社会を支える財政の持続性に対する懸念です。そうした声にも応え、長期的な視点から最適な政策を選択するためには、複数世代にわたる長期的な財政の姿を予測し、それを踏まえた財政運営を行う必要があります。

◇財政に関する客観的な情報や評価を提供する組織として多くの国々で「独立財政機関」が設立され、我が国でも様々な提言がなされたものの具体化には到りませんでした。

◇デフレ下の低金利のもとで財政の議論は低調でしたが、物価や金利が上昇する新たなステージに入りつつある状況で、財政政策と財政の持続性の両立は一層重要となります。また、2024 年 12 月に政治資金監視委員会という第三者機関を国会に設置することが議決され、制度的にも独立財政機関を国会に常設することに道が拓かれました。

◇いまこそ与野党で知恵を出し合い、日本型の独立財政機関「長期財政推計委員会(仮称)」設置の法律成立を今通常国会中になし遂げるべきです。

### 独立した組織による長期的財政予測の必要性

◇政府による現在の経済財政推計は 10 年ですがこれだけでは不十分。また、政府による推計は「目標」として設定されているケースがあるなど、楽観バイアスが懸念されます。

◇2024 年に政府が公表した 2060 年度までの長期見通しは評価すべき試みですが、上記の課題は残ることから、独立性の高い中立的立場から定期的継続的に長期推計を行う必要があります。

### 長期財政推計委員会の基本的な機能

- ① 30 年程度の長期で財政収支、債務残高および国民負担等を継続的に推計する。
- ② 上記予測から得られる結果について経済面での妥当性や持続可能性を評価する。
- ③ 政府の経済財政などの見通しについて、独立した中立的な観点から評価する。
- ④ 政策の長期的な財政面での影響を検証し、国会での議論に供する。

### 長期財政推計委員会の組織

- ① 国会に、党派性のない中立的な長期財政推計委員会を常設する。
- ② 委員長及び委員は、広い経験と高い専門性を有する者数名で構成する。
- ③ 委員の任期は、中立性確保の観点から 5 年程度とする。
- ④ 委員並び事務局は国会職員の定員に上乘せし相応の財政措置を講ずる。

以上